

安城市 第2期SDGs未来都市計画 (2025～2027)

安城市

< 目次 >

1 将来ビジョン

(1) 地域の実態.....	3
(2) 成果と課題.....	7
(3) 2030 年のあるべき姿.....	8
(4) 2030 年のあるべき姿の実現に向けた優先的なゴール、ターゲット.....	10

2 自治体SDGsの推進に資する取組

(1) 自治体SDGsの推進に資する取組.....	15
(2) 情報発信.....	22
(3) 全体計画の普及展開性.....	24

3 推進体制

(1) 各種計画への反映.....	25
(2) 行政体内部の執行体制.....	26
(3) ステークホルダーとの連携.....	27
(4) 自律的好循環の形成へ向けた制度の構築等.....	27

4 地方創生・地域活性化への貢献.....29

1 将来ビジョン

(1) 地域の実態

① 地域特性

①-1 地理的条件

安城市は、中部経済圏の中心である名古屋市から南東約 30km に位置し、豊田市などの内陸型工業都市や、碧南市などの衣浦臨海工業都市に囲まれた愛知県中央部に位置する。そのため高速道路・国道 1 号・国道 23 号・東海道新幹線・JR 東海道本線・名古屋鉄道本線・中部国際空港といった主要交通にアクセスしやすい利便性の高いエリアにある。さらに、リニア中央新幹線が開通すれば、東海道新幹線三河安城駅を利用することで東京圏へ 1 時間以内でアクセスすることが可能となる。

また岡崎平野の中央部、碧海台地と呼ばれる洪積台地上の高低差が 27.0m の平地に位置する。

- ・面積: 86.05km²
- ・標高差: 27.0m (0.7～27.7m)
- ・国道: 国道 1 号、23 号 (2 路線)
- ・鉄道: JR 東海道新幹線、JR 東海道本線
名鉄名古屋本線 (東西 3 路線)
名鉄西尾線 (南北 1 路線)

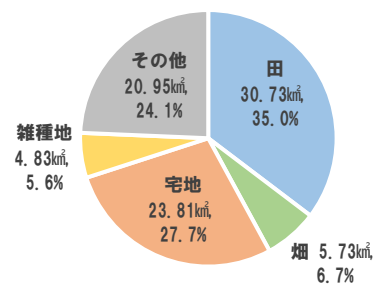


①-2 土地利用

市域にある 4 つの主要鉄道駅周辺を中心に商業、業務地が集積し、周辺に住宅地が集積するコンパクトな市街地が形成されている。

また、工業地についても高規格道路の周辺にコンパクトに集積している。そのため日本を代表する自動車産業を中心とする工業地帯に位置するも、市街化調整区域の割合が多く、田畑が多く存置した農工商バランスの取れた市域を形成している。

- ・市街化区域 21.77km² (25.3%)
- ・市街化調整区域 64.28km² (74.7%)



①-3 歴史的背景

現在、農工商バランスの取れた市域が形成されているのは、1880 年に開通した明治用水の恩恵を受け、農業都市として歩み始めた歴史による。明治用水通水以前は「安城ヶ

原」と呼ばれる荒野であり、城下町や宿場町といった土地利用は見られず、農村集落が点在するのみであった。しかし、明治用水開通の後、農業を中心として飛躍的な発展を遂げ、農業組合の形成や多角経営といった、当時においては先進的な農業を行ったことや農業学校の開校（現・愛知県立安城農林高等学校）により、「日本デンマーク」と呼ばれる「農都・安城」を形成した。これに伴い、全国から多くの視察者を受け入れるために宿や料亭などが建設され、現在のまちの基礎がつくられた。まちが形作られることで地域コミュニティが発達し、これがきっかけとなって本市最大のイベントである「安城七夕まつり」の開催につながり、企業等を含め、市民全体で支える祭りに発展した。

その後、昭和の大合併期を経て現在の市域を形成したが、合併に伴い債務を引き継いだことなどから債務超過に陥り、1960 年、財政再建団体に指定された。しかしながらこれと同時期に、本市は「工場誘致条例」を制定、「農都・安城」から「農工商バランスの取れたまち」への変貌を遂げ、現在に至る。

①-4 人口動態

本市の将来人口推計では、全国と比べて高い出生率を維持している一方、転出超過の状況にある。2020 年には減少傾向に転じ、いったん増加するものの、2027 年以降は減少に転じる予測となっている。

高い出生率は、自動車産業を中心とした強い製造業と、職住近接を実現する環境に支えられているものと考えられるが、今後は優良宅地の供給や積極的な子育て施策を推進するなど、転出抑制、転入促進を図り人口増加を目指す必要がある。

人口：188,418 人（2024 年 1 月 1 日）

合計特殊出生率：1.44（2022 年）

①-5 産業構造

西三河地域は、製造業、特に我が国を代表するものづくり産業である自動車産業の集積する地域であり、本市も例外ではない。そのため本市における雇用、生産、所得は、自動車産業を中心とする製造業の恩恵を強く受けている。

- ・製造品出荷額等 25,196 億円（2019 年）
 - ・製造業従業者数 49,526 人（全従業者数の 47.4%）
 - ・産業別生産額 輸送機械 14,844 億円（産業別生産額の 61.3%）
 - ・第 2 次産業の 1 人当たり雇用者所得 9.16 百万円/人（全産業では 6.51 百万円/人）
- （出典：経済センサス、工業統計調査、地域経済循環分析ツール 2018 版）

①-6 自然環境

本市は、内陸部の平地に位置していることから耕作地は多くあるが、森林や海などの自然資産は無い。一方で、かつて「農都」と呼ばれたように、歴史的に水の恩恵を強く受けて

いる地域である。そのため本市の水源である長野県根羽村と、1991 年(平成 3 年)に本邦初の自治体間における「森林整備協定」に基づく分収育林契約を締結する等、矢作川の水源地である森(「矢作川水源の森」)を環境教育の場として活用している。

2022 年度から「『矢作川水源の森』環境育林協定」(2022 年 4 月 1 日付)を締結し、これまで培ってきた関係性を活かし、持続可能な林業への貢献、環境・SDGs教育の強化に取り組む。

①ー7 民間投資

JR 東海道本線の JR 安城駅周辺においてはマンション建設や企業の進出が新たに進んでおり、JR 東海道新幹線三河安城駅周辺では、新たな区画整理事業が開始され、民設公営の多目的交流拠点の建設が予定されているなど旺盛な民間投資が今も続いている。

また、こうした都市基盤整備だけでなく、活動者、住民、事業者発意で自慢のまちをつくるべく、駅前周辺のあらゆる空間を活用する社会実験制度「マチナカプレイスメイキング」を展開し、まちと対話しながら必要な機能の実装を目指す「まちをつかってつくる」協創のしくみづくりを進めており、公共空間の利活用を通じた民間投資を促している。

①ー8 市民と共に

本市の強みとして、脱炭素への取組をはじめとした環境施策を市民が受け入れ、行政と共に創り上げていく素地が整っている。本市はかつて環境首都を目指し、市民と共にその取組を進めてきた。この成果として、ごみ減量 20%の達成や、他市と比較し資源回収率が高いなど、市民がごみの分別やリサイクルに対し、高い意識を持つことにつながった。

また、市の政策を統括する企画政策課に公民連携フロントを設置し、庁内だけでなくステークホルダーや市民に向けてSDGsに取り組む市の姿勢を分かりやすく伝えている。この結果、2021 年 10 月に立ち上げた「あんじょうSDGs共創パートナー制度」には地域企業 279 社(2024 年 10 月 31 日時点)が登録しており、地域でSDGsの実現に取り組む仕組みができています。

①ー9 地域資源

以上、本市の特性をまとめると、本市の資源として以下の各点が挙げられる。

- ・鉄道・道路など、アクセスしやすい交通ネットワーク
- ・市街地と農地のバランスが取れた都市構造
- ・2060 年においても概ね現在と同規模を維持する安定した人口
- ・我が国を支える自動車産業のサプライチェーンの一角を担う強い製造業
- ・製造業を中心とした世界的なものづくり産業に携わる従業員の身近な居住地
- ・本市を支える水の源流に位置する長野県根羽村との広域連携
- ・新幹線三河安城駅周辺を中心とした旺盛な民間投資

・市民と共に環境首都を目指し取り組んできた結果としてある高い環境意識と仕組み

② 今後取り組む課題

②-1 課題設定に向けた問題点の抽出

今後迫りくると予測される本市の問題点を以下のとおり抽出する。

- 高い自動車産業依存と、CASE 革命に起因する本市を支える自動車産業の 100 年に 1 度と言われる大変革 自動車産業を中心とした製造業に支えられている都市であるため、自動車の電動化をはじめとした自動車産業の大変革は、本市の持続可能性に大きな影響を与える可能性がある。
- 今後さらに進む人とインフラの高齢化 全国的な傾向と同様、本市においても、今後急激に高齢化が進む。高齢化に伴う医療費の増大や、施設の老朽化に伴う維持費の増大等は、財政の弾力性に影響を及ぼし、本市の魅力の維持が困難になる可能性がある。
- 矢作川水源の森に対する意識 長野県根羽村との連携により「矢作川水源の森」の維持・活用を図っているが、根羽村を全く知らない市民が全体の 6 割程度(2020 年度)あり、矢作川水源の森の恩恵や保全に対する認知度がまだまだ低い状況である。
- 強みを内外に向かって表現する発信力不足 多様な主体が様々な課題に取り組んでいるが、それらが相互に伝わらず、連携のチャンスをみすみす逃している可能性がある。

②-2 課題設定

前述した問題点に対応し、持続可能な地域としていくため、取り組む課題を設定する。

- CASE 革命や Society5.0 等による産業構造の大変化への対応 本市は 1880 年の明治用水開通、財政再建団体に伴う工場誘致条例制定といった大きな転換期を経てきたが、自動車産業の変革は 3 回目の大転換期となり、本市にとっては税收面、雇用面で大きな影響を受ける可能性がある。これに対応し、市民の安定した暮らしを確保していく必要がある。
- 健康で幸せに暮らし続けられる健幸都市の推進 工業都市としての発展を遂げた後、本市は京都議定書が発効した 2005 年より、環境首都を目指し市民と共にその取り組みを進めてきた。これら歴史的に積み上げてきた財産を基礎として、現在の市民及び将来世代が、健康で幸せに暮らし続けられる地域社会を構築していく必要がある。
- 暮らし・産業・森の恩恵をつなぎ、脱炭素に対する意識の醸成 不自由なく続く暮らしを守る森の恩恵を改めて考え、一人ひとりが行動できるような意識の醸成を図る必要がある。また、製造業の恩恵を受ける地域として、脱炭素社会の実現に積極的に取り組む責任がある。
- 持続可能なまちづくりを公民が連携して行う仕組みの創出 持続可能なまちづくりに向け、多様な主体の取り組みを積極的に内外に発信することで、相互に共感し、ともに行動するパートナーとの連携を拡大する必要がある。

(2) 成果と課題

① 2022 年～2024 年の成果

①—1 あんじょう SDGs共創パートナー制度

「あんじょう SDGs共創パートナー制度」では、豊富な登録企業が本市の SDGsの普及啓発に大きな役割を担っている。また、パートナー企業間のつながりから、新たな連携事業が生まれた。

➤「あんじょう SDGs共創パートナー制度」を活用した普及啓発 市内の高校では、2 年生を対象に、1年間を通して講師を「あんじょうSDGs共創パートナー制度」の登録企業が行うゼミ形式の講座を行った。ゼミの中からは、パートナー企業と協力した本市が取り組むフードシェアリング事業を推進する仕組みなどが生まれており、次世代を担う若年世代への具体的な SDGsに資する行動のきっかけを作った。

➤「あんじょう SDGs共創パートナー制度」から生まれた連携事業

パートナー企業の一つである倉敷紡績株式会社の繊維製品を糸化する独自技術を活かし、西三河地区をホームタウンとする B リーグのプロバスケットボールチーム『シーホース三河』の T シャツなどの応援グッズを回収し、再び応援グッズを作成するアップサイクル事業「青援ループ」を実施した。



①—2 公民連携によるカーボンニュートラルの取り組み

安城市環境クリーンセンターでの廃棄物焼却に伴う発電電力は、その電力を別の場所で使用しても、そこで CO₂ を発生させない、いわゆる「CO₂ フリー電力」とみなされる。東邦ガス株式会社と連携し、この電力を市が所有する公共施設の一部に供給することで、公共施設から排出される CO₂ の大幅な削減を図り、市内におけるエネルギーの地産地消を進めた。また、同社とは、「補助金の交付を受けて家庭に設置されたエネファームによる温室効果ガス削減量のクレジット化」を連携して実施し、見える化した環境価値を再び市民や事業者へ還元する、環境価値の地域循環モデルを構築した。

② 2025 年～2027 年に向けての課題

「あんじょう SDGs共創パートナー制度」をさらに活用するために、「公民連携フロント」との連携を強化し、本市の各部署が抱える地域課題、行政課題の解決につながるような連携事業を生み出す仕組みの構築やパートナー企業同士の交流会の開催など、パートナー間の連携事業をより創出しやすくする仕組みを構築することを目指す。

安城市環境クリーンセンターの CO₂ フリー電力の活用による公共施設のカーボンニュートラル化については、この先、安城市環境クリーンセンターの基幹的設備改良工事を控えており、工事期間中の発電がなされないため、その間の対応が課題となっている。

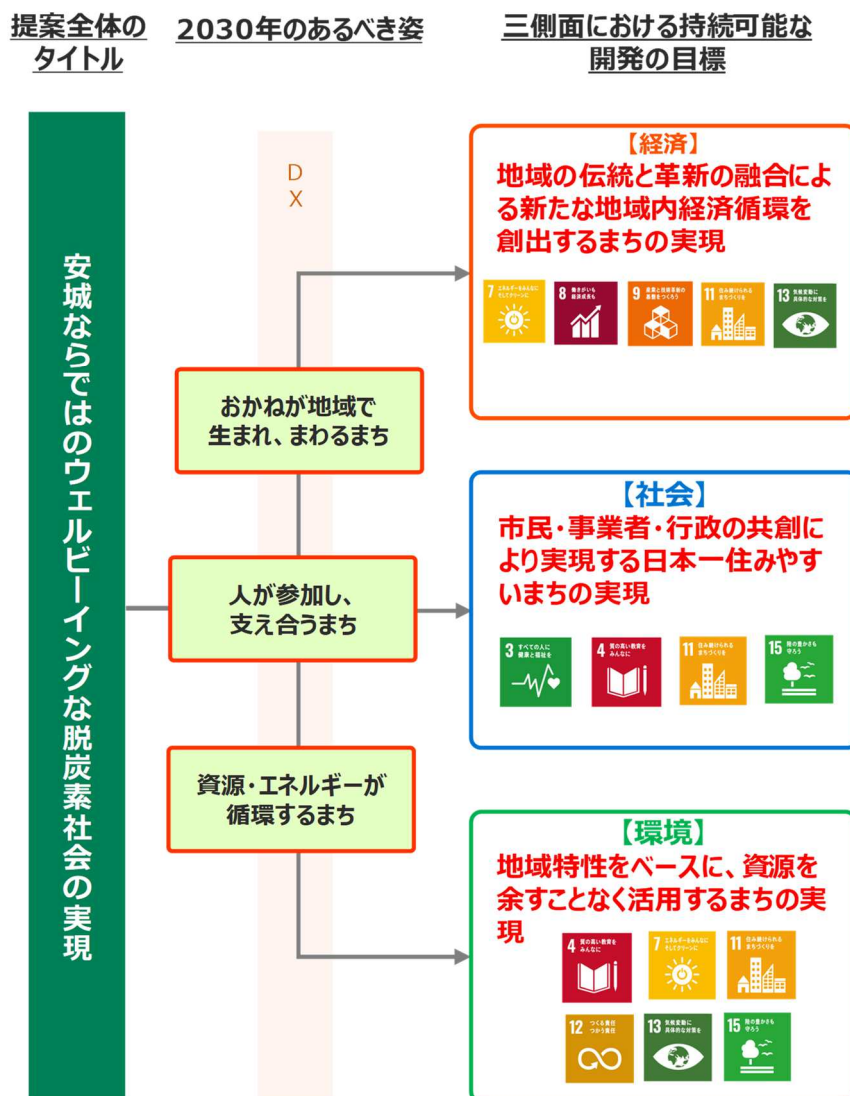
また、温室効果ガス削減量のクレジット化事業については、現在は、対象機器をエネファームに限定しているが、他の省エネ・再エネ設備への展開を目指す。

(3) 2030 年のあるべき姿

本市は、世界的な自動車メーカーを支える自動車産業都市、また、伝統的な農業都市として発展してきた。

そして、今後に向けては、これらの産業で培った技術やそれを体現する人材、また、財政的な基盤、さらには地域に根付く文化やコミュニティをベースに、世界でもっとも深刻かつ喫緊の課題である脱炭素社会の構築に挑戦していくものとし、その挑戦を通して、「安城ならではの公民連携によるウェルビーイングな脱炭素社会」の構築を目指すものである。

「安城ならではのウェルビーイングな脱炭素社会」の構築に向けては、公民連携(公民共創)の仕組みを活用しながら、最新技術の活用も視野に入れた DX(デジタルトランスフォーメーション)を推進し、以下の3つを実現しながら、その構築を図っていく。



① おかねが地域で生まれ、まわるまち

脱炭素社会を持続可能な形で構築していくためには、公民連携を進めつつも行政としての関わりをより少なくし、地元企業等のノウハウや資金が活用される環境を整えることが重要となる。特に、脱炭素社会構築においては、大量の資源やエネルギーを外部から持ち込み、廃棄するような事業を回避していくことが求められる。それは、すなわち市内や近隣地域内で富を享受できる機会ともなり、脱炭素社会構築の機会を地域内経済循環構築のチャンスとしていく。

② 人が参加し、支え合うまち

脱炭素社会の実現に向けては、例えば、市民の誰もが省エネ等を意識した行動に協力・参加できる仕組みが必要となる。そのためには行動の受け皿となる居心地の良いコミュニティができることが重要である。誰一人取り残さないというSDGsの理念のもと、安城市民 19 万人が、多様な選択肢のなかで少しずつでも参加し、支え合うまちを目指していく。

③ 資源・エネルギーが循環するまち

脱炭素社会を実現していくためには、自然的な特性となる恵まれた日照条件等をベースにした再生可能エネルギーの利活用や、本市の産業特性である自動車、農業を絡めた効果的なモデルを構築する点が重要となる。また、日常生活から排出される廃棄物等のエネルギー化も図りながら、それらを市民・事業者が利用できるといった地産地消のモデルを実現することが重要となる。

(4) 2030 年のあるべき姿の実現に向けた優先的なゴール、ターゲット
(経済)

ゴール、 ターゲット番号		KPI	
    	7. 2	指標: 全産業の従業者数	
	7. a	現在(2021 年度):	2030 年:
	8. 2	107,931 人	109,000 人
	8. 3		
	9. 1		
	9. 4		
	9. 5		
	11. 2		
	11. a		
	13. 1		

■地域の伝統と革新の融合による新たな地域内経済循環を創出するまちの実現

① 現状

本市の産業については、自動車分野が特徴的であり、世界的な自動車会社系列の大手部品製造メーカーが拠点を構えるなど、全国でも有数の製造品出荷額を誇り、安定した雇用環境がある。また、農業についても、灌漑用水路である明治用水の整備を背景に「日本デンマーク」と呼ばれる先進的農業が古くから高い評価を得てきた歴史がある。



② 課題

自動車産業では、CASE(コネクテッドカー、自動運転、シェアリングエコノミー、電気自動車)の進展等が迫っており、内燃機関系の強固なサプライチェーンが形成されている本市にとっては、今後の脱炭素社会において、その産業、ビジネスの抜本的な構造変革が求められている。

また、農業についても、従事者の高齢化、担い手の不足、耕作放棄地の増加や、農地の住宅への転換など、産業としての衰退が懸念されている。

また、2019 年度末から 2023 年度までの新型コロナウイルス感染症の蔓延に伴う社会活動の停滞は、新たなビジネスの創出といったプラス面もあるものの、一方で人口の社会減が進みつつあるなど、総じて、先行きの不透明感を生む負の要因となっている。

③ 目指すべき方向性

本市は、これまで、自動車産業を中心に、世界規模の強固なサプライチェーンの一角を担いながら都市として成長するとともに、農業においても日本国内の先進モデルとして発展してきた。

今後は、これらの産業に関わる人や技術といった蓄積を、新たな温室効果ガスを出さない形での移動手段の開発や担い手不足に対応した自動化技術に応用していくなどの点が重要となる。



また、今後、世界そして本市がもっとも重視すべき脱炭素社会の構築に向けては、いかにサプライチェーンをコンパクトにし、エネルギーや物質のインプットを抑え、ライフサイクルでの CO₂ 排出を抑える、すなわち再生可能エネルギーの利用やものの地産地消を進め、地域内経済循環を作り、促進できるまちに生まれ変わっていくことが重要となる。

また、このような経済の仕組みと産業構造としていくには、IT 技術や DX を通じて省力化を進めつつ利便性やインセンティブを高めて行動変容を促していくことも必要となる。

(＝おかねが地域で生まれ、まわるまち)

(社会)

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 3. 6 3. 9	指標：安城市を住みよいと感じる市民の割合	
 4. 4 11. 2 11. 3 11. 6 11. 7 15. a 15. 1 15. 4	現在(2021 年 7 月) : 91.6%	2030 年 : 95%

■市民・事業者・行政の共創により実現する日本一住みやすいまちの実現

① 現状

本市は、温暖で日照条件にも恵まれた気候を有し、名古屋市と近接し、新幹線の停車駅があるなど、地理的条件や交通条件にも恵まれている。さらに、リニア中央新幹線の開通に伴って、首都圏との往来がさらに容易になり、交流人口の増加も期待される。

また、自動車という裾野の広い産業があり、関連企業の社員も多数居住することなどが

ら、合計特殊出生率は全国平均を上回っていることもあり、戦略的に施策に取り組むことで、今後 20 年程度は緩やかな人口増加を目指している。これらの産業基盤により本市は長らく地方交付税不交付団体であり、健全な財政運営がなされている。

さらに、若年層も比較的多い人口構成であることから、社会課題解決を図るための先進的な取り組みが進む風土もある。

② 課題

本市は、数年後には生産年齢人口の頭打ちを控え、高齢化も徐々に進行している。一方で公共施設の更新費等だけで今後 35 年間で約 2,348 億円が必要という試算もあり、税収の減少、社会保障費の増大も併せて、財政のひっ迫も予想される。

また、恵まれた気候や強固なサプライチェーンを有する自動車産業、自治体の健全な財政等の特徴を有する割に、都市のブランド力や市民のシビックプライドがやや低い。脱炭素社会の構築は、内燃機関に頼る自動車産業の構造にはマイナスに働く可能性も大きいこと、市内に大学が存在しないことなどもブランド力、市民のシビックプライドの低下につながる懸念がある。

さらに、南海トラフ地震の危険度が年々高まっている点も地域社会としての懸念材料となっている。

③ 目指すべき方向性

本市は、もっとも深刻かつ対応が急がれる脱炭素社会を、本市ならではのウェルビーイングな形で実現することを目指していく。

これは、急速に深刻化している気候変動問題に取り組むことを前提に、市民一人ひとりが健康で文化的な生活を営むことができる社会の実現を意味する。

また、健康で文化的な生活を営むためには、個人の健康維持、増進していくことはもちろん、災害時などにも安心を確保できるコミュニティも重要であり、このコミュニティは、すなわち共助の基盤となるものである。

目指すべきは、平時も非常時も 19 万人の安城市民が、少しずつでも社会と係わりをもちながら、支え合うまちであり、その先に脱炭素社会、サステナブル社会がある。
(=市民が参加し、支え合うまち)



(環境)

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 4. 1  7. 1  7. 2  7. a  11. 6  12. 5  12. 8  13. 3  15. 1  15. 4	指標: 温室効果ガス排出量	
	現在(2021 年度): 1,520 千t-CO ₂	2030 年: 959 千t-CO ₂
	(注) 温室効果ガス排出量は、「部門別 CO ₂ 排出量の現況推計」(環境省)の市町村別データを元に算出しているが、安城市で排出量の多い産業部門については、愛知県全体と安城市では製造業の業種の構成が異なることから、安城市の特性を考慮するために「都道府県別エネルギー消費統計」(資源エネルギー庁)の製造業の中分類別の排出量を、製造品出荷額等に基づいて按分して求める。	

■地域特性をベースに、資源を余すことなく活用するまちの実現

① 現状

本市は、温暖で日照条件にも恵まれた気候を有するとともに、伝統的な農業といった産業基盤を有している。

また、長野県根羽村と、本邦初の分収育林事業を締結し、脱炭素社会につながる山林保全・木材の利活用にも力を入れている。2022 年度からは従来の関係性を活かし、矢作川水源の森環境育林協定を締結した。

さらに、市として、廃棄物の焼却処理施設(安城市環境クリーンセンター)を有しており、同施設ではごみ焼却に伴う排熱を利用した発電を行うなど、資源循環、エネルギー利活用にも取り組んでいる。

② 課題

安城市環境クリーンセンターは、供用開始から 30 年近くが経過しており、本市の循環型社会、脱炭素社会実現の中核施設、シンボルとして、適切な更新、維持管理が求められている。

また、農業や林業の一次産業においては、化石燃料の利用や整備不十分な農地、林地は温室効果ガスの排出源になる可能性もあり、担い手不足の解決も含めた持続可能な農林業の推進も課題である。

③ 目指すべき方向性

安城市環境クリーンセンターについては、基幹的設備改良工事のタイミングに合わせ、

発電機の大型化と電気を市内で地消できる仕組み、あるいは排熱やCO₂を周辺のエリアや駅周辺のまちづくりで有効活用する仕組みなどについて、民間事業者等と共同研究を行い、将来的な実装を検討する。

また、本市の特徴である長野県根羽村との長期にわたる森林共同経営を基盤とし、持続可能な林業の推進、その一環としての本市での根羽村産木材の積極的な利用、当該山林を活用した上下流域の交流の推進などを通じて、未来の人材育成の推進なども進めていく。

これらを通じて、資源・エネルギーが循環するまちづくりを進めていく。

(＝資源・エネルギーが循環するまち)



図：本市と根羽村、環境育林事業実施箇所

出所)国土交通省 中部地方整備局 豊橋河川事務所を本市にて加工

<http://www.cbr.mlit.go.jp/toyohashi/index.html>

2 自治体SDGsの推進に資する取組

(1)自治体SDGsの推進に資する取組

① 経済面の取組

ゴール、 ターゲット番号		KPI	
 	8. 2	指標：地域事業者と市が連携して実施する社会実験等の実施数	
	8. 3	現在(2024 年度)：	2027 年度：
	9. 5	4 件	9 件/3 年
	11. 2 11. a		
   	7. 2	指標：安城市版SDGs未来会議実施数	
	7. a	現在(2024 年度)：	2027 年度：
	9. 1	1 回	3 回/3 年
	9. 4		
	11. a 13. 1		

①ー1 「しごとづくり」脱炭素型次世代産業の育成

本市の基幹産業である自動車産業は、内燃機関系の製造業を強みとして発展してきたが、CASEの進展や脱炭素社会の実現に向けた世界的な潮流の中で、新たな産業・ビジネスへの転換を迫られている。

また、農業については、「日本デンマーク」と称されるなど、明治期以降、基幹産業として、本市の産業・雇用を支えてきた。しかし、農業従事者の担い手不足が深刻化し、産業としての衰退が懸念される中、次世代農業の推進が求められている。

➤次世代モビリティ産業の構築

次世代産業領域については、市内自動車関連メーカーが保有・開発する脱炭素に係る技術と、その技術を活用し脱炭素に取り組みたい市内中小企業等の連携を支援する取組を行う。自動車関連メーカーがこれまで培ってきた技術を、自動車産業以外の産業の商品やサービスに活用し、新たな市場を開拓する支援を行うことで、市内の既存自動車関連メーカーの存続・発展に寄与することを目指す。

➤次世代型の農業の推進

農業分野については、市内に次世代農業イノベーションの拠点を整備することを目指す。これにより、脱炭素・省力化・高収益を実現する新たな都市型農業を実現する。併せて、本市で次世代型農業の実現に取り組む市内の民間事業者と地元農家を支援する取組を行う。

さらに、民間企業等と連携し、スマート農業やフードテックといった最先端技術や有機農業、あるいは農業ビジネスに取り組む企業等との連携を促進し、新興企業や研究機関の誘致を目指す。

これらを通じて、持続可能な次世代農業の取組みを推進し、新規就農者の増加や新規農業関連企業・研究機関等の進出・定着と、住民への農産物の供給や交流の場の創出を目指す。

①ー2 「しくみづくり」 脱炭素とレジリエンス向上に資する地域エネルギー事業の推進

本市の温室効果ガス排出量は、産業部門由来が最も多く5割以上を占めている。また、今後も活発な経済活動等の影響を受けて、基準年度の2013年度と比べ増加する見込みであるため対策が求められる。特に、自動車産業の恩恵を強く受けている本市だからこそ、脱炭素に取り組む意義がある。

また、安城市を含む南海トラフ全域では、30年以内にマグニチュード8～9クラスの地震が起きる確率が70%～80%と予測されており、「脱炭素」と同時に、「防災力強化、レジリエントなまちづくり」が求められる。

市内では、碧海信用金庫等が企業の脱炭素に対する取組みについての支援を行っている。また、安城商工会議所も2022年度よりSDGsの実現を目指し、脱炭素に関するセミナー等のイベントを実施する等、企業の脱炭素に向けた取組みの支援を進める環境にある。

そこで、脱炭素をキーワードとした新たな「投資」を呼び込み、好循環を生むことで、脱炭素、レジリエンスの強化、新産業育成を目指した新たなエネルギー産業の創出及び、再エネの地産地消モデルの実現による持続可能な脱炭素都市の実現を目指す。

➤自立分散型地域エネルギーシステムの構築

災害時に地域で自立的にエネルギーを供給するシステムを構築し、防災拠点や各家庭の電力を確保することで、大規模災害時も自立的に復旧できるレジリエントな安城市を目指す。そのため、市内の自動車産業事業者と連携し、電気自動車の移動型蓄電池としての活用に向けた体制構築や蓄電池導入を推進し、地域マイクログリッド構築を検討する。

また、災害時等の情報伝達手段の強化を図るための取組みを推進する。

➤地域新電力事業等の展開

再エネ地産地消による脱炭素化の実現に向けて、日照に恵まれる本市で太陽光発電のオンサイトPPA(公共施設)・オフサイトPPA(市有地、駐車場等)モデルや安定安価なベース電

源として安城市環境クリーンセンターの電力を活用した地域新電力事業等の展開について検討を行う。

② 社会面の取組

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
3 持続可能な社会を築く 4 質の高い教育をみんなに 11 持続可能な都市を築く	3. 6	指標：多目的交流拠点及び地区内の公共空間等の活用回数
	3. 9 4. 4 11. 2 11. 3 11. 7	現在(2024 年度)： 40 回/年 2027 年度： 40 回/年
4 質の高い教育をみんなに 11 持続可能な都市を築く	4. 4	指標：市内幼保小中高校と連携して実施したSDGsプログラムの数
	11. 6 11. a	現在(2024 年度)： 12 回/年 2027 年度： 12 回/年

②-1 「まちづくり」脱炭素社会の基盤づくり

本市での脱炭素社会の実現に向けては市民一人ひとりが、温室効果ガスを出さないという意識を持ち、それを行動に移せる環境づくりが必要となる。

一方で、こうした取組みが難しい点は、活力のある地域を維持していくためには人の交流、賑わいづくり等が求められるが、それらが温室効果ガスの排出につながる場面が必ずしも少なくない点である。また、脱炭素につながるための意識改革、さらには行動変容までを達成した市民が、それをいかに継続・定着させられるかが、大きなハードルとなる。

これら、**①交流や賑わい創出と脱炭素の共存、②行動の継続・定着、をいかに達成できるかが、本市の脱炭素の基盤づくりとして重要となる。**

➤ウォーカブルなまちづくり

本市のみならず西三河の玄関口である三河安城駅周辺は、内閣府及び国土交通省から「新しいまちづくりのモデル都市」の認定を受けた「三河安城マチナカ協創地区都市再生整備計画」において、人がまちと対話しながら必要な機能を実装し、**まちに関わるあらゆる人にとって、居心地よく歩くことができ、さらに**



(出展) シーホース三河株式会社 公表資料

滞在できる空間づくりを進めている。

さらに、プロバスケットボール B1 リーグの「シーホース三河」の本拠地となる多目的交流拠点を 2028 年に民設公営により整備されることが予定されるなど、出かけたくなる、歩きたくなるコンテンツが整備されようとしている。ここに、本市の自動車産業都市としての特徴を生かした、外出や交流を支援するようなひと・環境に優しいモビリティサービスの導入や民間施設の ZEB 化誘導の検討を重畳し、周辺一帯で脱炭素を共通項に、だれもが居心地よく滞在できる「ウォーカブルなまち」を目指している。

②-2 「ひとづくり」 未来の人材育成推進

本市では、市内小中高校におけるあんじょう SDGs 共創パートナーと連携した SDGs 教育の実践、市内こども園の子供達を対象にした県内大学による SDGs プログラムの提供、市内高校生を中心に若者を対象とした「安城市版 SDGs 未来会議 U-24」の開催、先述した根羽村との体験型環境学習など、既に幼少期から SDGs に触れる機会が身近になっており、未来の人材育成に対する市内周辺企業の理解も進んでいる。



➤ 基礎知識から体験学習までの SDGs の幅広い学びの場提供

既に実施してきた上記未来の人材育成をさらに推進し、幼少期から継続的に SDGs について学ぶ仕組みを体系的に整備することで、社会問題を自分事として捉え、学校に閉じず広い視野で物事を考えることができる人材を増やす。また、特に中高生を対象に、地元企業や金融機関による出前講座を開催するなど、より実践的に持続可能な社会のあり方について学ぶ機会を設け、先進的な SDGs 教育都市を目指す。

また、先述のとおり、既に環境教育で連携を続けてきた長野県根羽村との取組みをより深化させ、実践的な環境教育事業を実施し、人材育成に寄与することを目指す。

③ 環境面の取組

ゴール、 ターゲット番号		KPI	
7 7. 1 7. 2 7. a 11. 6 12. 5 12. 8 	7. 1	指標：市内事業者と連携して実施した脱炭素に資する連携事業数	
	7. 2	現在(2024 年度)： 3 件	2027 年度： 3 件/3 年
	7. a		
	11. 6		
	12. 5		
	12. 8		
4 4. 1 4. 7 12. 5 12. 8 13. 3 15. 1 15. 4 	4. 1	指標：根羽村との連携事業数	
	4. 7	現在(2024 年度)： 2 件/年	2027 年度： 6 件/3 年
	12. 5		
	12. 8		
	13. 3		
	15. 1		
	15. 4		

③ー1 「エネルギーづくり」 資源・エネルギーの循環利用促進

本市の可燃性一般廃棄物は、安城市環境クリーンセンターにおいて焼却されているが、供用開始から 30 年近くが経過しており、適切な更新、維持管理が求められている。

また、市内外の事業者から、リサイクル素材の商品開発とその普及について、本市との公民連携での推進を期待する声も多い。

施設整備、民間との連携の流れのなかで、脱炭素社会に向け、資源・エネルギーの循環利用推進を強化していくことが求められている。

➤ 廃棄物焼却処理施設のエネルギーセンター化

本市内で発生した可燃性一般廃棄物の焼却を行っている安城市環境クリーンセンターは、施設延命化のため、2026 年に基幹的設備改良工事に着手することを計画している。

廃棄物焼却処理施設では、焼却時に発生する熱を使い発電する事例も多く、本施設においても、発生するエネルギーを回収し、電力、蒸気及び温水として有効に活用してきた。一方で、本施設の焼却により得られる熱量からすると、さらに倍以上の発電量が見込めるとの試算結果が出ている。

そこで、基幹的設備改良工事を機に本施設の発電能力を増強するとともに、その電力を所内利用だけでなく地産の電力として活用していく。

また、焼却時には排ガスとともに二酸化炭素が発生し、これは脱炭素にとってはマイナスの側面を持つ。そこで、クリーンセンターの排熱や二酸化炭素を回収し農業等での利活用についても研究していく。

➤リユース、リサイクルの推進

本市では、再生生地を活用したサステナブルファッションの活用を促進するため、あんじょうSDGs共創パートナー企業の一つである倉敷紡績株式会社の繊維製品を糸化する独自技術を活かし、西三河地区をホームタウンとする B リーグのプロバスケットボールチーム『シーホース三河』の T シャツなどの応援グッズを回収し、再び応援グッズを作成するアップサイクル事業「青援ループ」を実施した。本事業を通して、今後も応援 T シャツ等の回収を進め、継続可能な事業を目指す。

今後、これらのリユース、リサイクル製品の利用文化の定着、さらには、民間企業との連携による廃プラスチックのリサイクル、さらに長期的には廃食油のバイオ燃料化等の研究にも取り組み、公民連携で循環型の地域づくりを推進していく。

③-2 「もりづくり」 長野県根羽村との連携

本市は、1991 年度(平成 3 年度)～2021(令和 3 年度)年度の 30 年間、市内を流れる矢作川の源流域である長野県根羽村と本邦初の「分収育林契約」を締結し、水資源涵養と森林資源保護育林を目的に、矢作川源流域の森林(約 48ha)を共同で維持管理してきた。また、根羽村森林組合と連携し、本市で様々なワークショップの開催など、根羽村産の木材利用に取り組んできた。加えて、体験型環境学習事業「わくわくネイチャースクール」の開催など、環境教育の面でも連携を図ってきた。

2022 年度からは「矢作川水源の森」環境育林協定(2022 年 4 月 1 日付)を締結し、引き続き森林の共同保全活動を実施していくとともに、これまで培ってきた関係性を活かし、持続可能な林業への貢献、環境・SDGs教育の強化に取り組む。

➤持続可能な林業の実現

木材伐採用機械や木材運搬など、森林の維持管理の過程で二酸化炭素を排出することなく、環境に負荷をかけない持続可能な林業の実現を目指す。そのため、林業機械を製作する本市内の民間事業者と根羽村森林組合とが連携し、再生エネ電気を活用した環境低負荷型の林業機械の利用促進等に協力する。



また、健全な森の保全のため老いた針葉樹から広葉樹への植え替えを進める必要がある中、さらに間伐材の有効活用が求められる。

そこで、本市では、根羽村と協定を締結した約 48ha の人工針葉樹林から針広混交林への

転換で生まれる根羽村産木材を、本市の建築資材や産業用資材など、まちづくりやその他の産業で積極活用していく。これにより、適切な木材需要を創出し、持続可能な林業・木材産業の振興、適切な資源循環による地球温暖化防止に寄与するとともに、「木のまちづくり」への活用を目指していく。

➤ **次世代SDGs・森林教育の促進**

これまで本市と根羽村が連携して行ってきた環境教育を継続し、次世代SDGs・森林教育交流拠点の整備、次世代を担うSDGs人材の育成を目指す。

(2)情報発信

(共通)

【安城市版SDGs未来会議、SDGs フェスタ in あんじょうの実施】

市のSDGsの実現に向けた取組みの発信や、地域の企業、学校等と連携し、その取組みを発信することで、無関心層や新たに連携を望む主体などを誰一人取り残さず参加を促すことを目的に実施する。また、参加企業や各主体の連携を促進するとともに、多くの主体への波及効果を生むことを目指す。

安城市版 SDGs 未来会議を、2021 年 3 月、2021 年 11 月に2回実施した。参加した学生団体(生理の貧困の解消を目指す団体)と投資関連事業者がつながり、SDGsの実現に資する取組みが進むなど、連携が実現した。

SDGsフェスタ in あんじょうは、2024 年 3 月、2024 年 11 月に実施し、市内に工場を有する大手洋菓子メーカーのロボットを活用した技術継承の取り組みに関する講演会や、あんじょうSDGs共創パートナーの取り組みを紹介するブース出展など、市内外に SDGsに関する情報を発信している。今後も引き続き、年1回程度の開催を予定している。



【産学官連携によるSDGsウェブサイト、SNS の運営】

「あんじょうSDGs共創パートナー」等が行うSDGsの実現に資する取り組みを紹介する特設サイトを開設し、市内高校生と連携して実施した企業の取組みの取材記事など、市だけでなく企業や学校等が行う先進的な取組みについて情報発信をしている。また、取材記事を紹介するパネルを作成し、各種イベントで提示するなどし、インターネットにアクセスしない層への啓発にも活用する。



【中高校生と連携したSDGs製品の開発】

安城農林高等学校森林環境科と連携し、木製SDGsバッジの作成と、新型コロナウイルス感染症拡大防止のための木製消毒液噴射機の作成を行った。本製品は、市役所庁舎入り口にて耐久性に関する実証実験を行い、結果に基づき改良を加えたことで、製品の耐久性の向上や、質の向上につながった。

SDGs共創パートナーでもある安城高校のサークル「ハッピーキッチン」は、二酸化炭素の吸収力の高いローゼルの栽培とローゼルを使用したふりかけや入浴剤などの商品開発に取

り組んでいる。本市は、栽培に協力できる企業の紹介や情報発信などの協力をしている。

【インフルエンサーとなる職員の育成】

SDGsの普及促進を図るためには、本市職員がSDGsの意義、効果を十分理解することと、ステークホルダーとの連携により課題解決を図ることに向けた意識の変革が重要であるため、職員研修を繰り返し実施する。また、より理解の促進を図るため、実施事例の発信などを定期的に行う。

(域内向け)

【SDGsジュニアキャンプの開催】

SDGsの普及促進を目的として、企業や団体等との連携及び長野県根羽村との広域連携により、小学生を対象に、1泊2日のジュニアキャンプを開催する。ジュニアキャンプでは、企業のSDGsに対する取組みや、流域全体の水の流れと本市の受ける恩恵などについて学ぶとともに、2030年頃に社会に出る世代として自分自身に何ができるのかを考え、SDGs宣言を行うことで、行動変容に繋げる。また、地元メディアと連携し、地域への発信を行う。

【市施設を活用したSDGsの取組発信】

市施設の窓口や通路、エントランス等において、市及び各課の取組みについて来庁者に対し取組みを発信する。各施設、各課等の取組みがわかるようにすることで、民間企業等からの連携提案の申し出を促進するとともに、コミュニケーションのきっかけとする。また、来庁者にわかりやすく伝えるきっかけとする。

【市内商業施設と連携した情報発信】

市内商業施設と連携協定を締結し、商業施設のテナントにおいて情報発信をすることで、市施設だけでは情報を伝えられない層に本市の取組みについて情報発信する。



(域外向け(国内))

【安城七夕まつり】

毎年100万人の来場者数を誇り、全国の人々に広く知られる「安城七夕まつり」は、本市における代表的な観光イベントである。「願いごと、日本一。」をキーワードに実施される「願いごと短冊」に込められた願いは幸せや穏やかな暮らしを願うもので、SDGs実現にも資するものである。また、イベント実施に伴う課題、例えばごみの増加等に対応するリユース、リサイクル事業を実施する等、各種施策の実証フィールドとして提供することを検討する。

【やさしいくらしマルシェ】

本市の観光施設であり、年間約 60 万人が来訪する産業文化公園デンパークにおいて、3R をテーマとした誰もが参加できるイベントを実施した。本イベントでは飲食・物販の出店者を募るが、募集要項に例えば脱プラスチックなど、SDGsの推進に資する活動を行う事業者であることを条件として設定し募集を行った。

【広域プラットフォーム】

地方創生SDGsプラットフォーム及び中部圏SDGs広域プラットフォームに参画することで、国内のステークホルダーに本市のSDGsの取組みを広く発信する。

(海外向け)

【姉妹都市との交流】

本市は、アメリカのハンティントンビーチ市、オーストラリアのホブソンズベイ市及びデンマークのコリング市と姉妹都市を提携しており、毎年交換留学を実施するなど各都市との交流を行っている。SDGsは世界的な取組みであることから継続的な交流の中で本市のSDGsの取組みを発信していく。

(3)全体計画の普及展開性

(他の地域への普及展開性)

本市のように我が国を支える自動車産業と、それを支える最先端の技術が集積する地域において「公民連携による脱炭素のまちづくり」を進めることは、未来の世界の技術を支え、また新たな技術を構築するとともに、それをまちづくりに活用することで世界の脱炭素を実現し、持続可能な開発を支え、将来にわたり安心して暮らすことのできる人々の暮らしを実現する可能性を秘めており、実現した際には世界中に波及するものと考ええる。

また、行政・市民・企業等の協働と連携を推進することにより、各ステークホルダーが地域課題を自分事と捉え、それぞれの視点、立場で解決方法を探る公民連携のまちづくりは、持続可能な行政経営が強く求められる自治体にとっては今後ますます重要度を増してくることは確実であり、地方創生には欠かせない視点である。そのため、本市が推進する対話から始める公民連携のまちづくりは自治体の大小を問わず、高い普及展開性を持つと考えられる。

3 推進体制

(1) 各種計画への反映

1. 第9次安城市総合計画(2024 年度～2031 年度)

本市では、自治体経営の最上位計画である総合計画(第9次安城市総合計画)において、SDGsの17の目標と基本計画における施策の方針をすでに位置付けており、本計画との関係は、本市が進める施策すべてをSDGsの実現に向けて取り組むこととしている。

2. 第2次安城市環境基本計画(2021 年度～2030 年度)

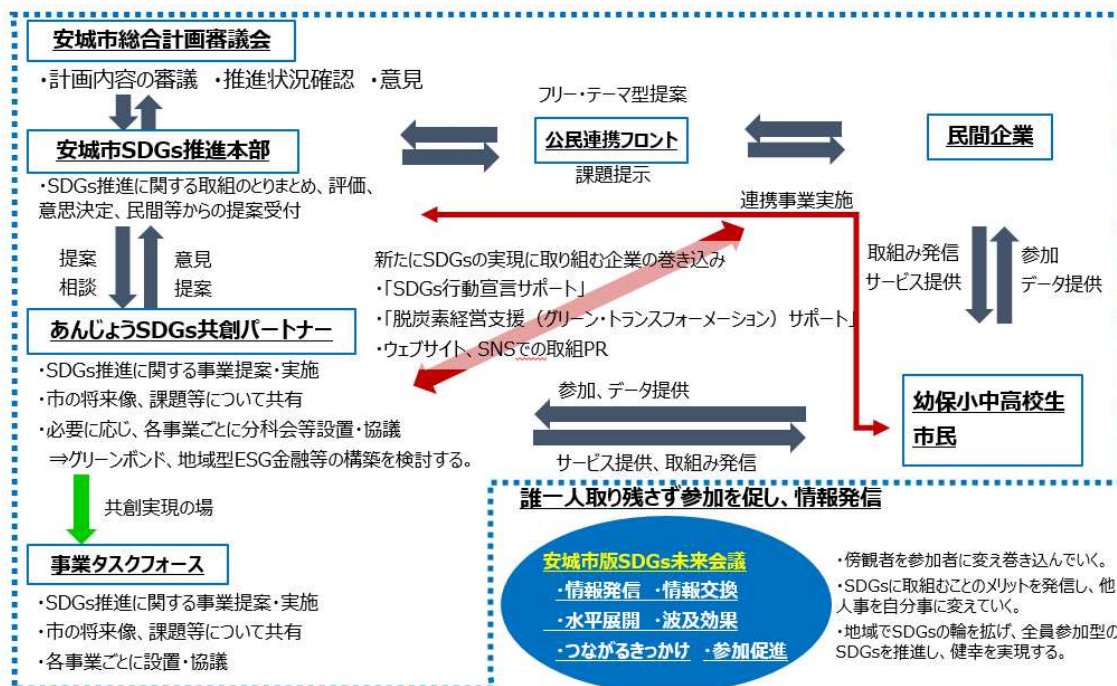
近年、地球温暖化をはじめ、海洋プラスチックごみ問題や食品ロスの問題、生物多様性の損失など、地球規模での環境問題に対する取組みが活発化しているなか、SDGsの視点を取り入れ、安城市環境基本条例に定める環境都市の実現を目指す。

なお、2022 年 5 月に、地球温暖化対策における 2030 年度に向けた温室効果ガス排出量削減目標を 2013 年度比で、26%削減から 46%削減に引き上げた。

3. その他個別計画への反映、新規採択施策における統合的取組の優先採択

自治体SDGsの実現に向け市全体で取り組むため、今後策定・改定するすべての計画へSDGsの理念を反映させていく。また、新規の実施計画においては、担当部署の垣根を超えた統合的解決や相乗効果の発現に資する取組みを優先的に採択することで、自治体SDGsの推進を図る。

(2) 行政体内部の執行体制



SDGsの実現に向けた取組みを進めるため、2021年4月に、市長がトップとして統括する「SDGs推進本部」を設置した。また、本部長に副市長、副本部長に行革・政策監を据え、縦割り執行体制を廃する横断的な調整及び進捗管理を行う。各種ステークホルダーとの対話の窓口は、公民連携フロントが担い、連携強化を推し進める。

民間企業等に対しては、市の課題解決を図る提案をしていただくための制度(フリー型:自由に提案可能、テーマ型:市から提示するテーマに沿って提案を求める)を実施し、より多くの民間企業等と共に地域課題の解決を目指す。また、「あんじょうSDGs共創パートナー制度」の実施により、いつでも市に対し提案相談ができ、かつ市からの情報提供ができる体制を整えた。「あんじょうSDGs共創パートナー制度」に登録いただいた民間企業等には、市内幼保小中高等学校等へその取組みを伝える機会を設けることを要請し、次世代人材の育成にも協力いただく。

こうした体制により生まれた共創を確実に実行フェーズに移すため、事業ごとに専門家、企業、金融機関等で構成するタスクフォースを立上げ、その実現を強力に後押しする。

さらに、ここで生まれた事業や活動報告について、「安城市版SDGs未来会議」で広く市民に向けて発信することで、市民や民間企業など、誰一人取り残さずに参加を促す。これにより参加者同士のつながりを促進するとともに、水平展開を図り、市民や地域の民間企業等へSDGsの実現へ向けた行動が波及していくことを目指す。

この仕組みを確実に実行するため、市の総合計画の審議を担う法定協議会である「安城市総合計画審議会」に諮り、産学官金言労士及び公募市民によりその進捗状況の確認を行うことで、PDCAサイクルを回し、SDGsの実現に向けた取組みを確実に推し進める。

(3) ステークホルダーとの連携

1. 域内外の主体

本市では、2019 年の総合計画改定時に公民連携の理念を掲げ、その取組みを推進している。これまでに多分野にわたり協働して事業を展開した事業者と包括連携協定を締結するとともに、多くの事業者と個別事業の実施に係る協定を締結し、連携して課題解決に当たっている。公民連携フロントの設置後、多くの民間事業者等から包括連携協定の締結について協議中である。また、2021 年 10 月に「あんじょうSDGs共創パートナー制度」を立上げ、SDGs の実現を共に推進する民間企業等との連携を図る。

○包括連携協定

愛知教育大学、スギ薬局、シーホース三河、碧海信用金庫、ほか5社(2024 年 10 月時点)

○あんじょうSDGs共創パートナー

279 社(2024 年 10 月 31 日時点)と連携し、課題解決を図る。

2. 国内の自治体

近隣都市間では、既に三河地区でSDGs未来都市に選定されている豊田市・豊橋市・岡崎市・知立市・幸田町と連携し、三河地域 18 市町村の首長や商工会議所会頭が加盟する三河地域新幹線駅利用促進期成同盟会を通じて、地域全体で自治体SDGsの推進を図る。

広域では、歴史的にも強固なつながりのある長野県根羽村と連携し、環境教育を推進するとともに、脱炭素社会の実現、森と水の保全に向けた連携強化を図る。

また、過去に NPO 法人環境市民が実施していた「日本の環境首都コンテスト」に参加し、上位入賞していた多治見市、新城市、掛川市、飯田市の中部 5 市で広域連携を図る取組み「TASKI プロジェクト」で行う年 1 回の首長サミットを通じ、情報交換を図る。

3. 海外の主体

「日本デンマーク」をきっかけとして姉妹都市となったデンマーク・コリング市を中心として、自治体SDGsの取組みについて情報交換を行う。2023 年度以降には、これをさらに発展させ、デンマークの産業と、地域の産業の交流を図り、地域産業の継続的発展に寄与すること等を目指す。

(4) 自律的好循環の形成へ向けた制度の構築等

対話とインセンティブの付与により、自律的好循環の構築を促進する。

1. 「公民連携フロント」の設置(2020 年 5 月設置)

民間事業者等からの連携の提案、本市の抱える課題を発信し、広く提案を募集するワンス

トップ窓口として設置した。特定の時期・特殊な課題だけでなく、それぞれが持つ日常的な小さな課題に協働で解決に向かうことで経験値を積上げ、困難な課題にも臆せず向かっていけるような土壌の創出を図る。

2. あんじょうSDGs共創パートナー制度の発足(2021 年 10 月発足)

自律的好循環の創出は、民間事業者等が実施している取組みや抱えている課題、リソースをお互いに理解し合うことから始める必要がある。そのため市独自の登録制度「あんじょうSDGs共創パートナー制度」を創設し登録することで、本市との対話だけでなく事業者間の対話を促進し、異業種連携など、市を経ない連携の創出を図る。現在、地域で活躍する企業 279 社(2024 年 10 月 31 日時点)が登録している。

3. あんじょうSDGs共創パートナー向けインセンティブ制度の創設

パートナーシップ制度におけるインセンティブとして、パートナー企業の取組みを紹介するウェブサイト、市内高校生と連携して開設した(2022 年 3 月開設)。今後は、既にパートナーとなっている企業等に向けて、ウェブサイトやメールマガジンを活用して、共創パートナーのSDGsの取り組みを発信し、パートナー企業同士の情報共有を図る。また、定期的にパートナー交流会を開催し、パートナー企業のシーズ、ニーズに加え、地域の社会課題や市が抱える行政課題を共有し、公民連携、民民連携の事業創出を促す。

4 地方創生・地域活性化への貢献

本計画では、自律的好循環の形成へ向けて進める「公民連携フロント」、「あんじょうSDGs共創パートナー制度」、「あんじょうSDGs共創パートナー向けインセンティブ制度」等により、安城市における地方創生・地域活性化が進展し、「安城ならではの公民連携によるウェルビーイングな脱炭素社会」実現の一步となることを期待する。ここでの地方創生・地域活性化は、第8次安城市総合計画のチャレンジプロジェクトにて取り組んできた「ひとづくり」、「しごとづくり」、「まちづくり」以外の分野にも波及させていくことである。

- **ひとづくりの深化**…「まちづくり」により来街者が増え、市内のサービス業に利益をもたらし、かつ取引を行う地域金融機関の利益にもつなげるなど、地域内で資金・利益が循環する「しくみづくり」ができる。
- **しごとづくりの深化**…「あんじょうSDGs推進パートナー制度」に参画することで、市を含めた地域企業との連携を深めることにつながり、企業連携による新たな「しごとづくり」となり、自律的な循環に繋がる。
- **まちづくりの深化**…「まちづくり」をすすめることは、地域コミュニティのつながり向上に資するとともに、関係人口の創出につながる。
- **エネルギーづくり**…脱炭素社会における本市の喫緊の課題である「エネルギーづくり」は、市が率先して実施することで企業の意識づくりにつなげる。市の率先行動が、企業の脱炭素への取組みに繋がれば、地域金融機関との取引に繋がり経済循環に資する。こうしたエネルギーから生まれる価値は、雇用やインフラ整備に繋がり、最終的に市民に還元されるといった地域内循環に繋がる。
- **もりづくり**…平地に存する本市においては忘れがちになるが、継続的に多様な事業を行うことで、森への意識を醸成し、それが自然環境への意識を持った「ひとづくり」へつながる。これに合わせ木材の活用を図ることで「しごとづくり」にも波及し、結果的に資金が森の保全へ循環する。

なお、これら取組みにおいて、経済、社会、環境の3側面の取組みを様々なステークホルダーとの連携で解決を図っていくことは、どの地域に対しても共通の課題である。その中でも特に根羽村と本市の流域連携は、川の中流域から下流域に位置する工業都市と上流域に位置する山村が互いの資源と享受する恩恵を理解するとともに、それぞれが担う役割と責任について理解し、行政区域を超えて行動変容を促す先進的かつ横展開させるべき取組みであり、全国の多くの地域で同様に取り組める高い普及先進性を持つと考える。

安城市 第2期SDGs未来都市計画（2025～2027）

令和7年3月 策定